

編集・発行責任者；木下耕一 〒157-0066 東京都世田谷区成城 8-24-1 - A-201
Fax&Tel 03 - 3482 - 5257 / E-Mail ; kino-coh1@amy.hi-ho.ne.jp

共同作業所ってナンダ？

日本聴力障害新聞の二月号一面トップ記事は、『ろう重複の三施設に職員加算決まる』でした。

その内容は、京都・大阪・埼玉の三つの重度身体障害者授産施設に対して、職員二人分ずつに当たる人件費の補助が承認された。

ただし期間は九八年度から三年間に限る。通常の職員配置基準では、入所者の命と健康すら守れない状況にある上に、職員の健康障害が多発していたため、『全国ろう重複障害者施設連絡協議会』や全日ろう連などが厚生省に対して加配を強く要望していた。しかし、実際にはすでに施設や運営母体の努力で、基準以上の職員を雇用をしている。今回の補助は施設の事情に合わせて、新規

採用や独自加配している人件費に充てる予定。というものです。

いかがでしょうか？私は最初これを読んで「難しい法律用語が並んでいてよく分からん」と感じました。

と同時に「かたつむりの場合はどうなんだろうか？」という疑問が浮かびました。考えてみると私はボラとして「かたつむり」を長く知っているものの「共同作業所かたつむり」というものをほとんど理解していませんでした。

私達がボラとして関わる「かたつむり」の楽しさは格別ですが、日常的に「共同作業所かたつむり」を支える職員や親達の苦労は、なかなか私達には届いてこないのが現実です。もちろん私達のボラン

ティア活動も「共同作業所かたつむり」の事業の一つであるわけですから、私達も「支える」一人なのでしようが、昨年度百万円の赤字が出て、今年度の夏の冒険学校が中止になった、と聞いても「じゃ、どうしたらいいんだ」ということが私にはサッパリ分からないのです。知恵の絞りようがないのです。

そこで「よし、それならこれから共同作業所としてのかたつむりの運営の仕組みや事業の内容、あるいは経営基盤などについて、キチンと勉強し、めざす会を応援できる力を身につけていこう」と考え、手始めに、先ほどの日聴紙の記事の中から制度の名称や仕組みについて調べ始めています。次号より勉強開始。

新聞スクラップ

01/26 朝日 法制審議会が成年後見制度 要綱案を決定

法制審議会の民法部会（部会長＝

星野英一・東大名誉教授）は二十六

日、現行の禁治産制度を抜本的に見

直し、痴ほうや知的な障害、精神的

な障害がある人たちが法的に保護す

る「成年後見制度」の要綱案（答申案）

を正式にまとめた。暗い印象が伴う

「禁治産」「準禁治産者」という用語

は民法からなくなり、比較的軽い人に

も後見役をつけられるようにする。

また、判断力があるうちに自分で後

見役を選べるようにし、制度の利用

をためらわせている官報公告や戸籍

への記載は廃止する。法務省は今回

に民法改正案などを提出し、二〇

〇〇年度から実施に移したい考え。

要綱案は、「禁治産者」「準禁治産

者」という用語を、それぞれ「被後見

人」「被後见人」と改めた。さらに、そ

れらより症状が軽い「被補助人」とい

う新しい類型を設け、本人の同意を

要件として、あらかじめ定める特定

の行為に限り、後見役が代行したり

本人の契約を後で取り消したりする

権限を与える。

現行制度では、禁治産などの宣告

を受けた本人に配偶者がいる場合は

自動的に後見役に充てられ、いなか

れば家裁が適任者を選ぶ。これに対

し要綱案では、前もって後見役を指

名できる「任意後見」という制度が打

ち出され、依頼したい相手と後見の

内容を定め、公正証書で契約を結ん

でおく仕組みが示された。

要綱案は、来月十六日の法制審総

会で法相に答申される。実現すれ

ば、現制度が民法で定められた一八